

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 30 日

評価対象事業	文観 - 26	商店街振興事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 産業課		評価者 産業課長 角田 如生
一般	会計	款 35	項 5
目 10			
総合計画上の位置付け	分野名	産業振興	施策の方針名 商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	商店街団体	意図	商店街団体が行う各種事業に対して支援を行い、商店街の活性化を図るため
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・商店街アドバイザーの派遣 ・商店街団体に対する支援	・商店街アドバイザーの派遣 ・商店街団体に対する支援	・商店街アドバイザーの派遣 ・商店街団体に対する支援
予算額（千円）	24,841	22,031	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	24,841	22,031	0
当初人員配置数	0.9	0.9	0.0
人件費（千円）	7,683	7,943	0
事業実績	・商店街アドバイザーの派遣 ・商店街団体に対する支援		
決算額（千円）	16,146		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	16,146	0	0
人員配置実績数	0.9	0.0	0.0
人件費（千円）	7,455	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標			単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	
							（上段実績、下段経費（千円））			
活1	指標名	商店街アドバイザーの派遣回数			回	0	ㄇ	1		
	実績につながる活動	商店街団体の商店街活動に対する相談に対し専門家を派遣					25			
活2	指標名	商店街活性化事業費補助金を活用した事業数			事業	38	ㄇ	44		
	実績につながる活動	商店街団体が実施する商店街活性化事業の支援をする					5,216			

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	商店街アドバイザーについては、派遣を希望していた商店街団体への周知を行ったものの、商店街団体からの要望が上がらず、1回の派遣にとどまった。 商店街活性化事業費補助金を活用した事業（売上の増加や、コミュニティの形成に寄与する取組等）については、商店街団体に所属する若手会員等の積極的な取組が増えたことにより、件数が増加した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	商店街団体加入店舗数 （商店街アンケートより）	店舗	1,840	↗	1,822			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	商店街店舗の減少、チェーン店の非加入
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	近年、商店街団体加入店舗数は減少傾向にあり、令和7年度もわずかに減少した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	加入店舗数の増加には至っていないが、商店街活性化事業費補助金を活用した取組は、商店街の魅力向上に寄与していると捉えている。商店街アドバイザーの派遣が低調であることから、アドバイザー活用により更なる魅力の向上を図り、商店街団体への加入促進が必要である。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない

	評価実施年度の方向性	⇒	評価実施翌年度以降の方向性
事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り		■ ① 事業内容は現状通りとする
	□ 事業内容は見直し済	⇒	□ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他
	□ 事業を休止又は廃止済		□ ③ 事業は休止又は廃止する
	□ 他事業と統合済		□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持		■ ① 予算規模は現状維持とする
	□ 予算規模は拡大済	⇒	□ ② 予算規模は拡大する
	□ 予算規模を縮小済		□ ③ 予算規模は縮小する

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	市民の買い物場であるとともに、地域をつなぐコミュニティ機能や、雇用の受け皿としての機能を担う商店街は、市民生活に必要であるため、引き続き、商店街団体の支援を行っていく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体における商店街数の違い等により、他市との比較が馴染まないため。								